

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	本宮市	地方交付税種地	1-2	歳入総額	13,295,684	13,936,395	実質収支比率	6.2	6.0	
				財政健全化等	×	歳出総額	12,519,008	13,293,309	經常収支比率	81.0
人口	22年国調(人)	31,489	産業構造	財源超過	×	776,676	(※1)	(90.6)	(90.5)	
	17年国調(人)	31,367		首都	×	267,228	標準財政規模	8,228,662	7,981,201	
増減率(%)	22年国調(人)	31,678	17年国調	近畿	×	509,448	財政力指数	0.66	0.69	
	17年国調(人)	31,734		中部	×	26,964	公債費負担比率	10.2	11.3	
増減率(%)	増減率(%)	0.4	12年国調	過疎	×	480,623	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2		山振	×	16,896	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	23.03.31(人)	31,678	第1次	低開発	×	720,558	連結実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	31,734		指数表選定	×	-196,075	実質公債費比率	18.3	20.0	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.2	第2次	基準財政収入額		3,591,563	将来負担比率	187.9	211.4	
	増減率(%)	-0.2		基準財政需要額		5,812,276	5,864,087	資金不足比率(※3)		
世帯数(世帯)	面積(km ²)	87.94	第3次	標準税収入額等		4,612,884	4,889,339			
	人口密度(人/km ²)	358		經常経費充当一般財源等		6,835,686	6,841,955			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	9,538	職員数の状況	歳入一般財源等		10,742,580	10,659,461			
	世帯数(世帯)	9,538	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,245,056	13,020,288	
特別職等	市区町村長	1	7,360	一般職員	212	716,348	3,379	うち公的資金	5,871,647	6,518,488
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	842,966	1,089,389
取入役	取入役	-	-	うち技能労務職員	4	13,860	3,465	収益事業収入	-	-
	教育長	1	5,796	教育公務員	19	71,484	3,762	土地開発基金現在高	61,691	61,492
議会議員	議会議員	1	4,140	臨時職員	2	5,094	2,547	積立金	1,289,721	1,179,656
	議会副議長	1	3,220	合計	233	792,926	3,403	現在高	75,433	50,307
議会議員	議会議員	22	3,000	ラスパイレス指数		99.6		減債基金	954,792	627,767
	議会議員	22	3,000					その他特定目的基金		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	安達地方広域行政組合一般会計	
(2)	阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	安達地方ふるさと市町村園事業特別会計	
		(5)	老人保健特別会計			(12)	工業用地造成事業特別会計	(16)	福島地方拠点都市地域ふるさと市町村園事業特別会計	
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	工業用地資産運用事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	
		(7)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(18)	福島県市町村総合事務組合一般会計	
		(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	
								(20)	消防補償等特別会計	
								(21)	消防資じゅつ金特別会計	
								(22)	非常勤職員公務災害補償特別会計	
								(23)	自治会館管理特別会計	
								(24)	福島県市民交通災害共済組合	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,065,984	30.6	4,065,984	53.9	普通税	4,065,984	100.0	-
地方譲与税	211,427	1.6	211,427	2.8	法定普通税	4,065,984	100.0	-
利子割交付金	9,676	0.1	9,676	0.1	市町村民税	1,403,244	34.5	-
配当割交付金	3,294	0.0	3,294	0.0	個人均等割	42,778	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	919	0.0	919	0.0	所得割	983,918	24.2	-
地方消費税交付金	296,868	2.2	296,868	3.9	法人均等割	98,312	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	法人税割	278,236	6.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,386,160	58.7	-
自動車取得税交付金	39,914	0.3	39,914	0.5	うち純固定資産税	2,385,969	58.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,096	1.7	-
地方特例交付金	48,998	0.4	48,998	0.6	市町村たばこ税	208,484	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,327	0.2	22,327	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	26,671	0.2	26,671	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,125,092	23.5	2,715,923	36.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,715,923	20.4	2,715,923	36.0	目的税	-	-	-
特別交付税	409,169	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,803,242	58.7	7,394,073	98.0	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,314	0.0	6,314	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	47,806	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	262,650	2.0	37,262	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	19,853	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,682,734	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,065,984	100.0	-
都道府県支出金	562,790	4.2	-	-				
財産収入	62,032	0.5	3,194	0.0				
寄附金	8,539	0.1	-	-				
繰入金	1,038,824	7.8	-	-				
繰越金	293,086	2.2	-	-				
諸収入	347,814	2.6	101,697	1.3				
地方債	1,160,000	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	899,800	6.8	-	-				
歳入合計	13,295,684	100.0	7,542,540	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.1	89.5	98.2	90.3
(%)	年	98.2	94.7	98.0	95.4
		97.9	92.6	98.1	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,972,901	実質収支	31,551
宅地造成	646,692	再差引収支	10,461
下水道	360,962	加入世帯数(世帯)	4,107
上水道	66,257	被保険者数(人)	8,049
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	292,432	1人当り	92
その他	606,558	保険料(料)収入額	82
		国庫支出金	92
		保険給付費	237

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,344	1.2	-	151,344	
総務費	2,003,590	16.0	310,930	1,614,152	
民生費	3,307,182	26.4	68,436	1,913,917	
衛生費	863,946	6.9	15,551	835,326	
労働費	46,294	0.4	-	13,324	
農林水産業費	356,871	2.9	58,232	318,560	
商工費	797,237	6.4	12,994	747,002	
土木費	1,658,143	13.2	973,522	1,259,574	
消防費	501,645	4.0	70,119	481,936	
教育費	1,695,728	13.5	147,194	1,519,465	
災害復旧費	19,725	0.2	-	19,725	
公債費	1,117,303	8.9	-	1,091,579	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,519,008	100.0	1,656,978	9,965,904	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,503,735	36.0	3,512,227	3,422,288	40.5
人件費	2,123,325	17.0	2,018,752	2,004,210	23.7
うち職員給	1,390,733	11.1	1,305,321	-	-
扶助費	1,263,107	10.1	401,896	343,395	4.1
公債費	1,117,303	8.9	1,091,579	1,074,683	12.7
内 元利償還金	1,117,157	8.9	1,091,433	1,074,537	12.7
訳 一時借入金利息	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	6,338,570	50.6	5,466,423	3,413,398	40.4
物件費	1,393,451	11.1	1,001,982	886,368	10.5
維持補修費	164,310	1.3	124,703	58,810	0.7
補助費等	1,812,384	14.5	1,549,593	1,434,169	17.0
うち一部事務組合負担金	912,242	7.3	912,215	896,153	10.6
繰入金	1,906,644	15.2	1,745,150	951,551	11.3
積立金	979,281	7.8	962,495	-	-
投資・出資金・貸付金	82,500	0.7	82,500	82,500	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,676,703	13.4	987,254	-	-
うち人件費	34,077	0.3	34,077	-	-
普通建設事業費	1,656,978	13.2	967,529	-	-
うち補助	773,195	6.2	204,970	-	-
うち単独	870,564	7.0	749,340	-	-
災害復旧事業費	19,725	0.2	19,725	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,519,008	100.0	9,965,904	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県本宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 阿武隈川北岸堤防用地取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(歳計勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 安達地方広域行政組合一般会計, 安達地方ふるさと市町村圏事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

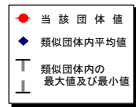
公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%), 内訳. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	31,678人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	87.94 km ²	実収実費赤字比率	- %
入出総額	13,295,684千円	実収実費比率	18.3 %
歳入	12,519,008千円	将来負担比率	187.9 %
歳出	509,448千円		
実収	8,228,662千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,245,056千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高			

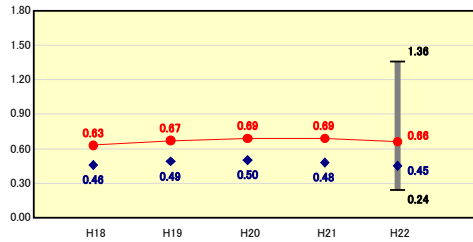


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 7/88 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

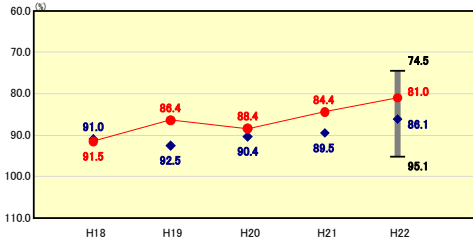


財政力指数の分析値
 財政力指数は0.66(平成21年度0.69)となっており、今後も税收の徴収率向上を中心に歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 11/88 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

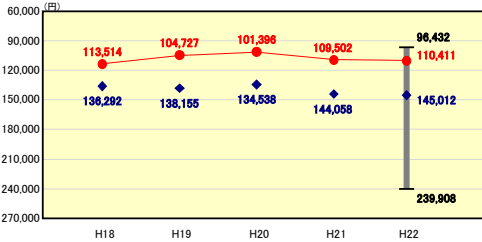


経常収支比率の分析値
 経常収支比率81.0(平成21年度84.4)で前年度より3.4ポイント減少。今後は経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,411円]

類似団体内順位 10/88 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

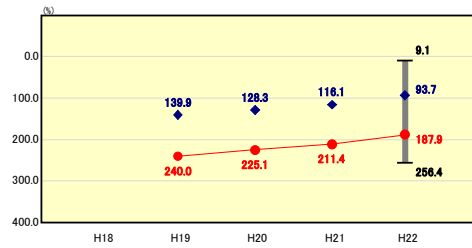


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人口1人あたりの決算額は110,411円(平成21年度109,502円)で対前年度909円増となり、類似団体平均値に対し▲34,601円となっている。今後も指定管理者制度への移行等を進め、当該経費を抑制する。

将来負担の状況

将来負担比率 [187.9%]

類似団体内順位 85/88 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

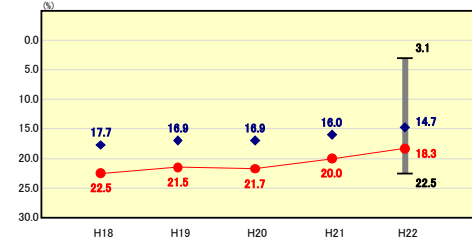


将来負担比率の分析値
 将来負担比率は187.9%で、類似団体平均値を94.2ポイント上回っている。今後は新規地方債の発行は必要最低限に留める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.3%]

類似団体内順位 74/88 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

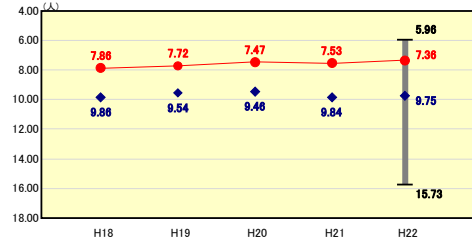


実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率は18.3%で、地方債許可制度へ移行する基準値である18.0%を超えている。今後は自主的財政健全化計画並びに公債費負担適正化計画に基づき、平成23年度決算を目標に18.0%以下まで当該比率を下げる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.36人]

類似団体内順位 11/88 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

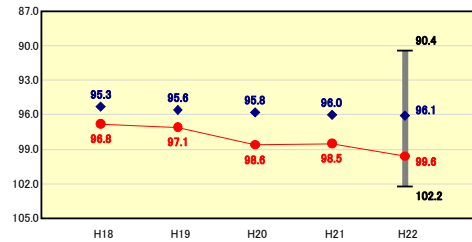


人口千人当たり職員数の分析値
 人口千人当たりの職員数は、7.36人で、類似団体平均値比較では、▲2.39人となっている。財政健全化を図る上で人件費を抑制しなければならない状況であるが、組織の再編・統合により、効率的、効果的な職員体制を整備する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.6]

類似団体内順位 80/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析値
 ラスパイルズ指数は99.6%で、類似団体平均値比較では、3.5ポイント上回っている。今後も引き続き給与の適正化を図る。

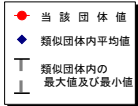
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県本宮市

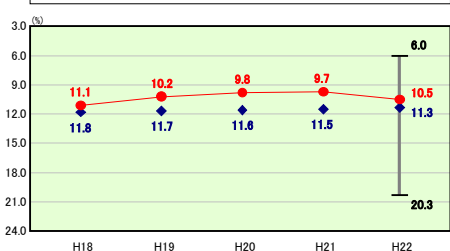
経常収支比率の分析

人口	31,678 人 (H23.3.31現在)	実収支差	- %
面積	87.94 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	13,295,684 千円	実収支公債費比率	18.3 %
人口総額	12,519,008 千円	実収支将来負担比率	187.9 %
人口総額	509,448 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
人口総額	8,228,662 千円	市町村年度	H21 I-O H22 I-O
人口総額	13,245,056 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

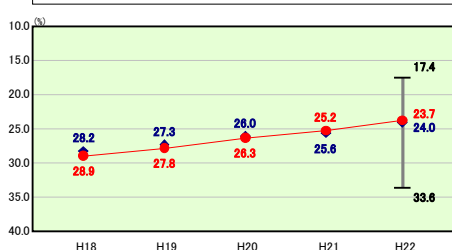
物件費



類似団体内順位 29/88 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体平均値比較で、▲0.8ポイント。今後も現状維持に努める。

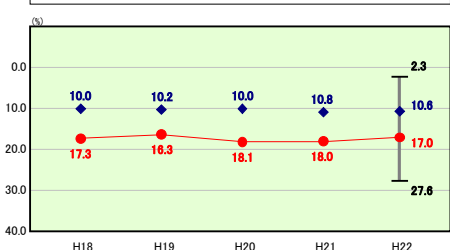
人件費



類似団体内順位 40/88 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

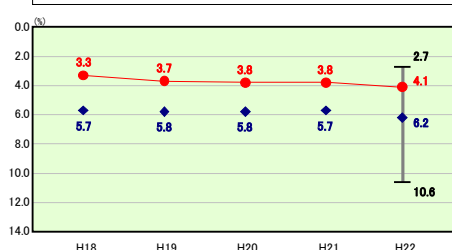
補助費等



類似団体内順位 79/88 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
平成22年度17.0(平成21年度18.0)で対前年度▲1.0ポイント。

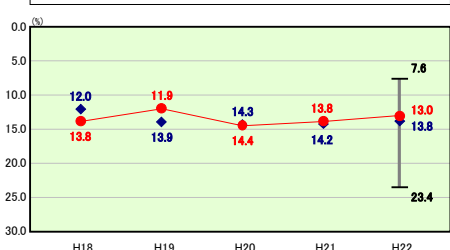
扶助費



類似団体内順位 5/88 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
平成22年度4.1(平成21年度3.8)で対前年度0.3ポイント増。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。

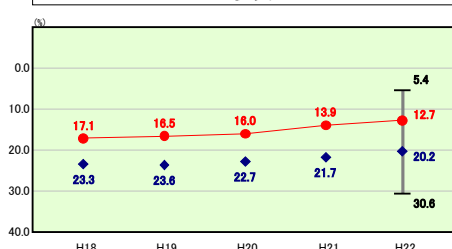
その他



類似団体内順位 35/88 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
平成22年度13.0(平成21年度13.8)で対前年度▲0.8ポイント。今後は繰入金削減のため特別会計での経費削減に努める。

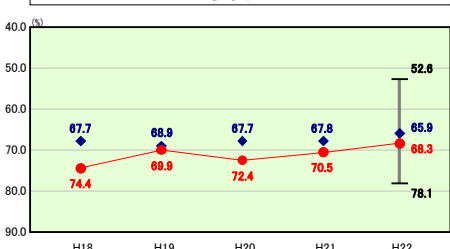
公債費



類似団体内順位 5/88 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
平成22年度12.7(平成21年度13.9)で対前年度▲1.2ポイント。類似団体比較では、▲7.5ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。

公債費以外



類似団体内順位 56/88 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

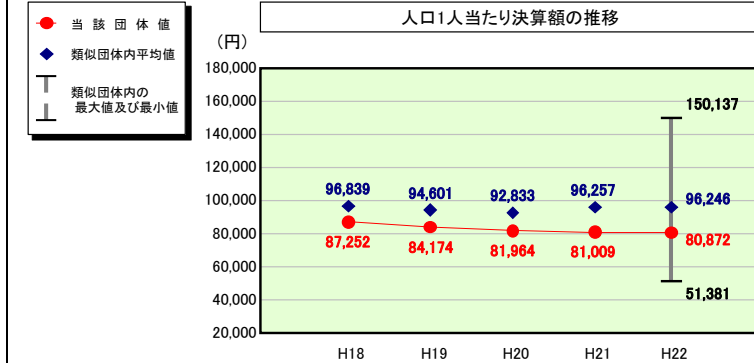
公債費以外の分析欄
類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後は、新規の債務負担行為の設定を抑えるなど、補助費等を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県本宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



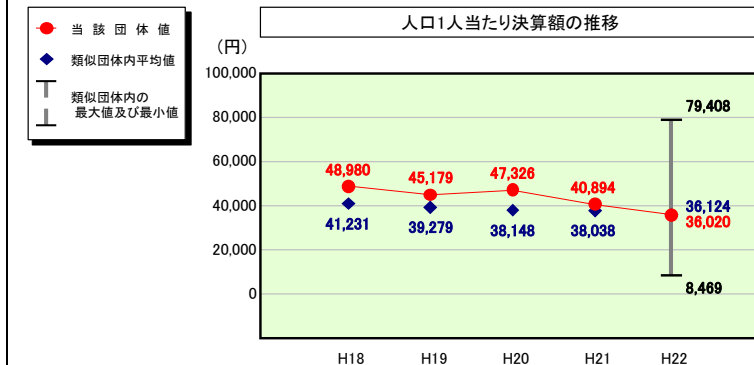
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,123,325	67,028	86,988	▲ 22.9
賃金(物件費)	243,927	7,700	6,464	▲ 19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	324,686	10,250	6,956	▲ 47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,389	1,685	3,342	▲ 49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,077	1,076	1,777	▲ 39.4
▲退職金	▲ 217,551	▲ 6,868	▲ 10,643	▲ 35.5
合計	2,561,853	80,872	96,246	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	9.75	▲ 2.39
ラスパイレス指数	99.6	96.1	▲ 3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

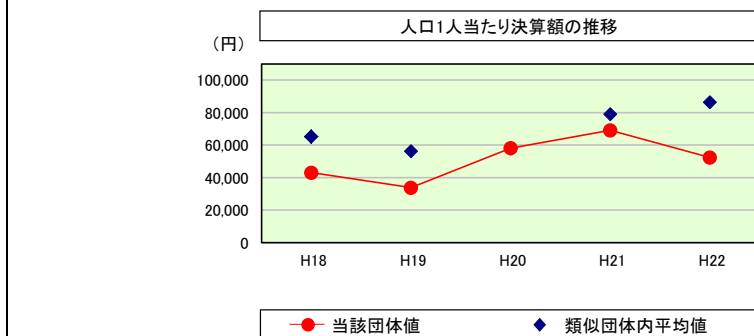


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,100,261	34,733	68,687	▲ 49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	100,000	3,157	15	20,946.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	382,941	12,089	20,366	▲ 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	164,415	5,190	4,386	▲ 18.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	246,423	7,779	2,380	226.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	146	5	15	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 25,724	▲ 812	▲ 4,237	▲ 80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827,405	▲ 26,119	▲ 55,487	▲ 52.9
合計	1,141,057	36,020	36,124	▲ 0.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

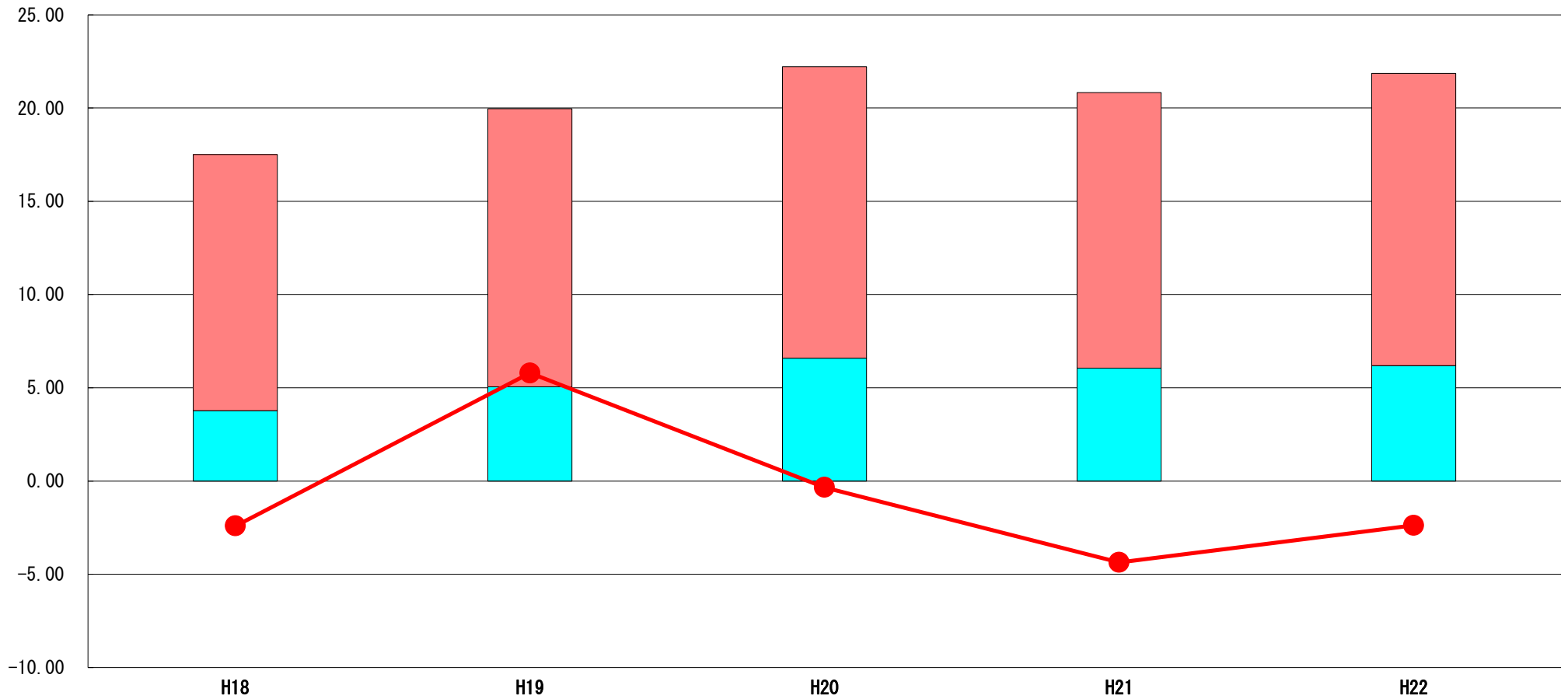
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-
H19	1,071,355	33,760	▲ 21.5	56,233	▲ 13.8	▲ 7.7
うち単独分	903,611	28,475	▲ 19.5	32,240	▲ 8.6	▲ 10.9
H20	1,851,886	58,129	72.2	57,848	2.9	69.3
うち単独分	1,330,266	41,756	46.6	33,469	3.8	42.8
H21	2,190,971	69,042	18.8	79,008	36.6	▲ 17.8
うち単独分	1,500,942	47,298	13.3	46,014	37.5	▲ 24.2
H22	1,656,978	52,307	▲ 24.2	86,381	9.3	▲ 33.5
うち単独分	870,564	27,482	▲ 41.9	41,242	▲ 10.4	▲ 31.5
過去5年間平均	1,627,721	51,248	9.1	68,941	7.0	▲ 2.1
うち単独分	1,146,002	36,075	▲ 0.3	37,646	4.5	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県本宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.74	14.91	15.63	14.78	15.67
 実質収支額		3.77	5.05	6.59	6.05	6.19
 実質単年度収支		▲ 2.41	5.79	▲ 0.34	▲ 4.36	▲ 2.38

分析欄

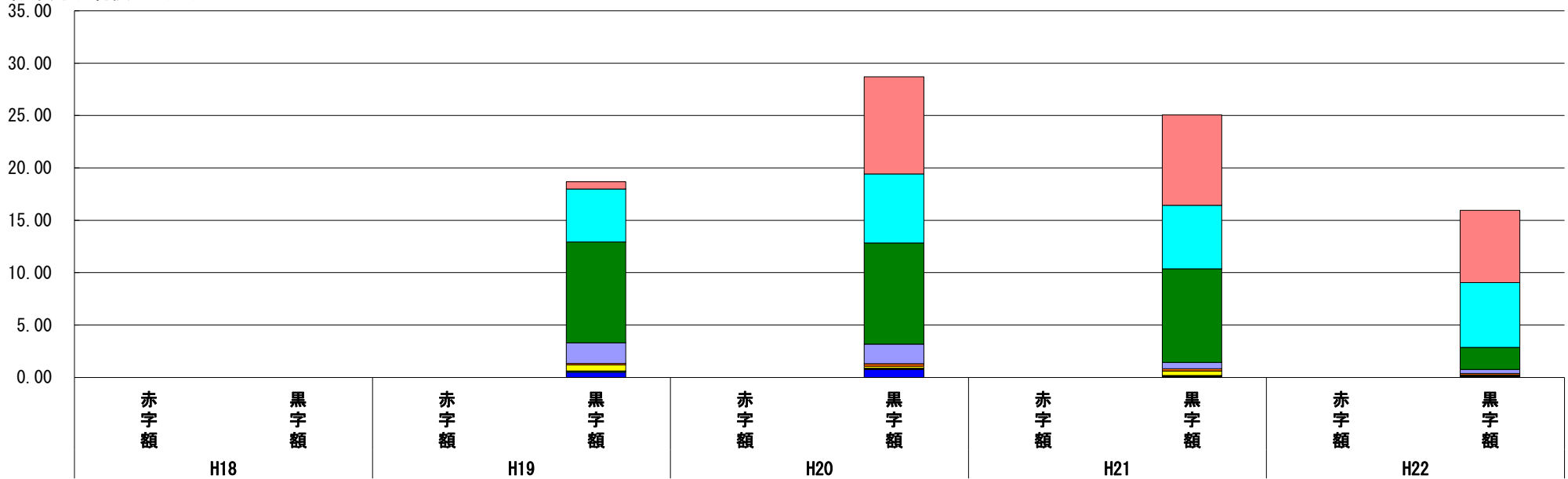
経常経費の節減、かつ財源の確保に努めることにより、実質収支額が伸びている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県本宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	0.69	9.26	8.63	6.91
一般会計		-	5.05	6.59	6.05	6.18
工業用地造成事業特別会計		-	9.64	9.67	8.93	2.12
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.96	1.86	0.61	0.38
公共下水道事業特別会計		-	0.15	0.23	0.21	0.14
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.57	0.20	0.43	0.09
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.02	0.04	0.07	0.08
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.11	0.09	0.07	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.49	0.75	0.05	0.04

分析欄

平成22年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である。今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

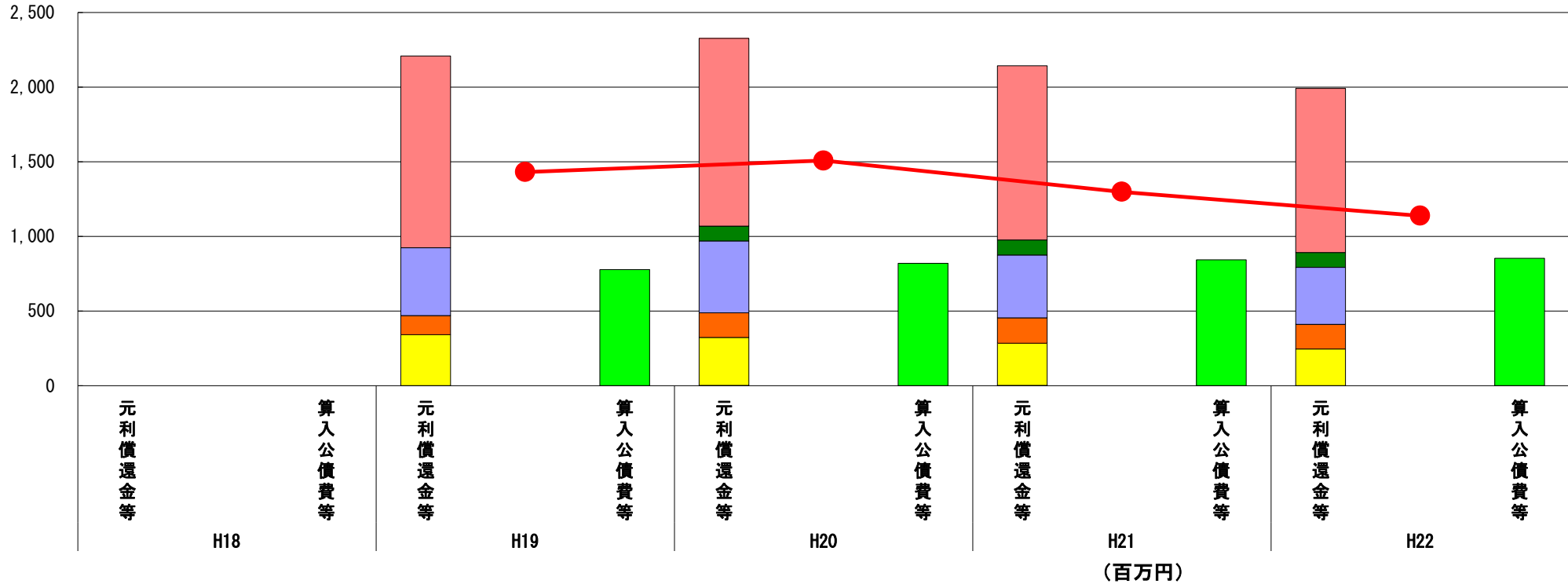
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,286	1,258	1,167	1,100	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	100	100	100	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	454	481	421	383	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	128	165	170	164	
	債務負担行為に基づく支出額	-	342	323	284	246	
	一時借入金利息	-	0	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	778	820	844	854	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,432	1,508	1,299	1,139	

分析欄

平成22年度は、償還満了により償還金が減り、また、新たな市債の発行は自主的財政健全化計画に基づき必要最低限のものに抑えているため、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が前年度対比で減少している。また、債務負担行為についても同様に、償還満了のものが増え、新たな設定を抑えているため、支出額が減少している。これらの要因により、実質公債費比率の分子は、前年度対比で減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

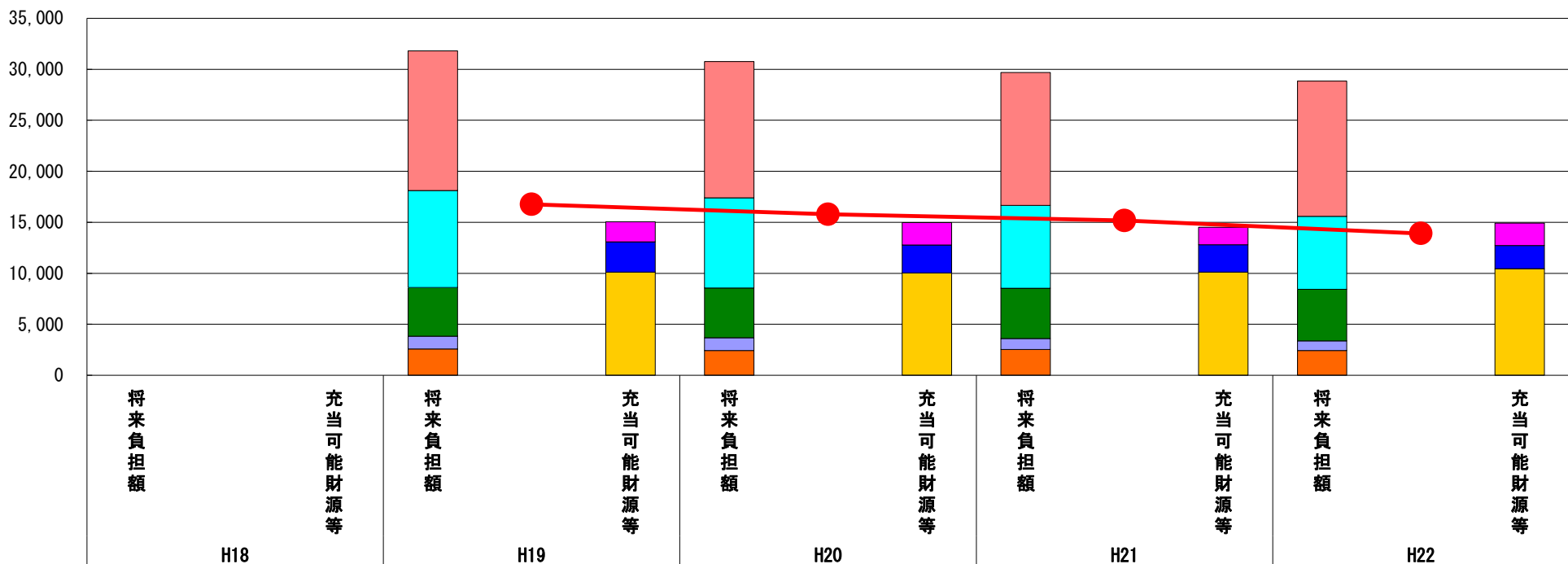
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	13,677	13,360	13,020	13,245
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	9,515	8,828	8,141	7,157
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,781	4,881	4,927	5,074
	組合等負担等見込額	-	-	1,249	1,255	1,074	925
	退職手当負担見込額	-	-	2,574	2,424	2,522	2,440
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,950	2,192	1,705	2,208
	充当可能特定歳入	-	-	2,958	2,722	2,683	2,283
	基準財政需要額算入見込額	-	-	10,127	10,054	10,118	10,441
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	16,762	15,780	15,177	13,909

分析欄
 平成22年度は、償還満了を迎えた債務負担行為が増え、新たな設定を抑えているため、支出予定額が減少している。
 また、充当可能基金については、平成22年度に学校耐震化計画に基づき、教育施設等整備事業基金に400百万円積立を行っているため増額になっている。
 これらの要因により、将来負担比率の分子は、前年度対比で減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。